

合意形成研究会 (研究分担者)

名和田 是彦 (ナワタ ヨシヒコ)

※研究分野：コミュニティ政策論、法社会学、公共哲学

※合意形成に関する研究の視点：

コミュニティレベルに合意形成のための公式の住民組織を設置する例（自治体内分権）が増えている。そこにおける合意形成とともに、議決に際しての全員一致現象にも目を向ける。



職名	法政大学法学部教授
略歴	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学後、同社会科学研究所、横浜市立大学文理学部、東京都立大学法学部を経て、現職。1993年から1995年までアレクサンダー・フォン・フンボルト財団給費留学生としてドイツ・ブレーメン市で住民参加制度の実態調査を行なった。
所属学会	コミュニティ政策学会、法社会学会
本研究会における報告	第1回研究会(2015年6月21日) 第2回研究会(2015年10月25日)「議決方式としての『合意原則(Konsensprinzip)』」
研究業績など	<p><著書></p> <p>(単著)『コミュニティの法理論』(創文社、200頁、1998年)</p> <p>(編著)『社会国家・中間団体・市民権』(法政大学出版局、2007年)</p> <p>(編著)『コミュニティの自治 ～自治体内分権と協働の国際比較～』(日本評論社、2009年、1～80頁を執筆)</p> <p><最近の論文></p> <p>「地域福祉と地域再生、自治体内分権」『地域福祉研究』第38号、2012年3月、4～13頁。</p> <p>「『コミュニティ・ニーズ』充足のための「コミュニティの制度化」の日本的類型について」『法社会学』第74号、2011年3月、1～13頁)</p> <p>「コミュニティと自治体政策法務」北村喜宣，山口道昭，出石稔，磯崎初仁編著『自治体政策法務』(有斐閣、2011年)所収、100～113頁。</p> <p>「新しい『公共の場』を再建する試み —コミュニティ・カフェで地域の輪を広げる—」地域活性化センター『地域づくり』2011年12月号、2011年12月、4～7頁。</p> <p>「条例による都市内分権に関する試論 —佐倉市を中心として—」広渡清吾，浅倉むつ子，今村与一編著『日本社会と市民法学—清水誠先生追悼論集—』日本評論社、2013年8月、373～397頁。</p> <p>「コミュニティと公共サービス—コミュニティ法人問題の視点から—」『公共政策志林』第2号、2014年、1頁～13頁。</p> <p>「現代の政策概念としての「市民社会」の歴史的的位置」『公共政策志林』第2号、2014年、101頁～115頁。(のちに、大野達司編著『社会と主権』法政大学出版局、2014年に転載。)</p>
ホームページ	
連絡先	nawata@hosei.ac.jp
備考	